



## 2022年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月14日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2021年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	8,846	11.2	338		320		228	
2021年1月期第3四半期	7,952	31.5	1,374		1,334		1,418	

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 119百万円 ( %) 2021年1月期第3四半期 1,763百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	27.76	
2021年1月期第3四半期	172.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	11,407	6,576	57.7
2021年1月期	11,773	6,694	56.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 6,576百万円 2021年1月期 6,694百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期				0.00	0.00
2022年1月期					
2022年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	19.8	80		100		80		9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年1月期3Q	8,217,281 株	2021年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2022年1月期3Q	801 株	2021年1月期	7,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年1月期3Q	8,213,049 株	2021年1月期3Q	8,210,005 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波により緊急事態宣言が断続的に再発出され、経済活動に様々な制限がされるなど、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、長引く外出自粛や営業活動の制限から来店客数の減少が長期化するなど、厳しい状況が続きました。10月の緊急事態宣言解除後は持ち直しが期待されましたが、感染再拡大の懸念が残るなか消費の回復は低調な状態が続きました。

こうした中、当社グループは、コロナ禍の生活スタイルの変化に対応し、ビジネス関連商材の展開スペースをイェナカ商品に置き換えるなどの営業活動に注力したものの、店頭前売りの十分な回復には至りませんでした。

その一方で、21年秋冬商品から“HUGO BOSS”と“LACOSTE”のメンズアンダーウェア、リラクシングウェアの販売を開始したのに加え、22年春夏商品からは“EMPORIO ARMANI”で同アイテムを、“LANVIN”ではメンズソックス、パジャマを発売することを、10月に開催した当社総合展示会で発表致しました。また、当社フェムテックブランド“整TOTONO”を、女性特有の悩みを解決する製品を集結した「Femtech Fes! 2021」に出展するなど、成長市場参入に向けた新たな取り組みに着手しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,846百万円（前年同期比11.2%増）、営業損失は338百万円（前年同期は1,374百万円の損失）、経常損失は320百万円（前年同期は1,334百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228百万円（前年同期は1,418百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績概況は以下の通りです。

#### (卸売り事業)

卸売り事業につきましては、自主運営体制のショップ化などによる販売強化策として、当社メンズアイテムを集積した「N-platz by NAIGAI」や、レグウェアとホームウェアによるライフスタイルコンセプトショップ「HOUSE WEAR STUDIO by NAIGAI」をオープンしました。商品強化策としては、簡単に水洗い出来て持ち運びし易い、靴下編み機で製造したニットシューズと、ファッション性と機能性を兼ね備え、着回しの利くレギパンの売上げが順調に推移しました。

しかしながら、長引く個人消費の低迷や時短営業などの制限から、店頭販売が振るわず、商品投入が当初計画には届きませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,536百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は249百万円（前年同期は1,265百万円の損失）となりました。

#### (小売り事業)

小売り事業につきましては、直営店販売は、長引く行動制限により来店客数が計画に届かず、店頭前売りは総じて苦戦しましたが、体験型コンセプトショップ「HitoAshi（ヒトアシ）」では、靴のインソール会社と共同で足の測定やお悩み相談会を定期的で開催し、顧客を増やす施策に努めました。ハッピーソックスでは、イクスピアリ®の「Happy Socks Candy Café」で、ハロウィン期間に別場所でPOP-UPイベントを開催し、顧客を売場へ誘導するなどの施策に取り組んだほか、買上単価の向上策として、親子やカップルなどのペアソックスギフトの販売増に注力しました。

インターネット販売では、システム改修を行い、品揃えの強化と、欠品を防止する在庫管理体制の整備を行うと共に、自社ECサイトで決済メニューを増やすなど、お客様の購買利便性向上による販売拡大に努めました。

センチーレワン株式会社が展開するバック販売は、自社ECサイトでは、限定ノベルティーとレビュー強化による顧客誘導に注力しました。各モールECサイトでは、大型イベントに合わせた販促、仕入れの徹底を行い、機会損失の削減に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,309百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は89百万円（前年同期は114百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して365百万円減少し、11,407百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が113百万円、商品及び製品が1,055百万円増加し、現金及び預金が1,658百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が売却と時価の上昇により35百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して248百万円減少し、4,830百万円となりました。支払手形及び買掛金が419百万円、電子記録債務が560百万円増加し、短期借入金が901百万円、返品調整引当金が206百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失228百万円とその他の有価証券評価差額金の増加78百万円等により、前連結会計年度末に対して117百万円減少し、6,576百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月期通期の業績予想につきましては、現時点におきましても2021年3月17日の公表値を据え置き、業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかにお知らせすることといたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,453	3,795
受取手形及び売掛金	2,064	2,177
商品及び製品	1,556	2,611
仕掛品	9	2
原材料及び貯蔵品	91	93
その他	277	316
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	9,426	8,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58	86
土地	73	70
その他(純額)	133	148
有形固定資産合計	265	306
無形固定資産	94	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748	1,784
その他	252	265
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	1,987	2,035
固定資産合計	2,346	2,437
資産合計	11,773	11,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	766
電子記録債務	445	1,006
短期借入金	2,034	1,133
未払法人税等	12	35
賞与引当金	22	29
返品調整引当金	370	163
株主優待引当金	11	5
その他	546	451
流動負債合計	3,788	3,591
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	838	803
繰延税金負債	85	79
その他	67	56
固定負債合計	1,290	1,239
負債合計	5,079	4,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,330	5,328
利益剰余金	△834	△1,062
自己株式	△4	△0
株主資本合計	6,490	6,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	218
為替換算調整勘定	63	93
その他の包括利益累計額合計	203	312
純資産合計	6,694	6,576
負債純資産合計	11,773	11,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	7,952	8,846
売上原価	5,240	5,296
売上総利益	2,712	3,549
販売費及び一般管理費	4,086	3,888
営業損失(△)	△1,374	△338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
為替差益	14	—
助成金収入	33	26
その他	11	15
営業外収益合計	80	60
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	—	1
持分法による投資損失	26	26
その他	3	6
営業外費用合計	40	42
経常損失(△)	△1,334	△320
特別利益		
投資有価証券売却益	6	104
助成金収入	67	—
特別利益合計	73	104
特別損失		
減損損失	91	1
投資有価証券評価損	—	4
臨時休業による損失	57	—
特別損失合計	149	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,411	△222
法人税、住民税及び事業税	10	4
法人税等調整額	△3	1
法人税等合計	6	5
四半期純損失(△)	△1,418	△228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,418	△228



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純損失(△)	△1,418	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	74
為替換算調整勘定	△34	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	4
その他の包括利益合計	△344	108
四半期包括利益	△1,763	△119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,763	△119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,845	1,107	7,952	—	7,952
セグメント間の内部売上高又は 振替高	222	—	222	△222	—
計	7,067	1,107	8,174	△222	7,952
セグメント損失(△)	△1,265	△114	△1,379	5	△1,374

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

卸売り事業セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を91百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,536	1,309	8,846	—	8,846
セグメント間の内部売上高又は 振替高	119	0	119	△119	—
計	7,655	1,310	8,966	△119	8,846
セグメント損失(△)	△249	△89	△338	—	△338

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業制約や販売機会喪失などの影響により、前連結会計年度において、大幅な減収とそれに伴う営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上を余儀なくされたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在を認識しております。

このような状況の下、当社といたしましては、当連結会計年度におきましても、依然として新型コロナウイルス感染症による業績への影響は一定程度想定されることを前提とした経営計画を立てており、財務面では予備運転資金として、複数の金融機関より融資継続を受けることで、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持しつつ、営業面では、既存販路での販売回復に注力するとともに、EC、カタログ等による無店舗販売事業のさらなる拡大による増収を計画する一方で、徹底したコスト及び在庫コントロールによる効率経営を実行することで、増収、増益による業績回復を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間までに、売上高で893百万円の増収、経常利益で1,014百万円の増益改善の進捗となっており、通期業績では、増収増益により経常利益の黒字化を見通していることから、現時点では当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。